

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第56期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **ミスターマックス**
(商号 株式会社 **MrMax**)

(431116)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	91,074	95,403	89,807	90,543	86,133
不動産賃貸収入 (百万円)	2,154	2,672	2,632	2,895	2,981
経常利益 (百万円)	545	1,064	1,617	1,428	1,213
当期純利益 (百万円)	175	438	687	707	480
純資産額 (百万円)	28,536	28,324	28,380	28,605	28,391
総資産額 (百万円)	95,034	82,988	80,155	78,756	77,126
1株当たり純資産額 (円)	720.41	732.37	744.21	758.02	773.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.42	11.18	17.36	18.10	12.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3.32	10.03	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	34.1	35.4	36.3	36.8
自己資本利益率 (%)	0.6	1.5	2.4	2.5	1.7
株価収益率 (倍)	73.75	26.83	18.38	21.60	31.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,152	1,053	960	1,691	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,244	324	1,125	987	48
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,323	7,550	2,116	2,024	1,709
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,001	5,181	2,899	1,577	1,765
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	754 (1,210)	781 (1,409)	766 (1,361)	774 (1,389)	732 (1,303)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第54期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	89,732	92,846	87,680	88,361	83,606
不動産賃貸収入 (百万円)	2,181	2,719	2,671	2,939	3,041
経常利益 (百万円)	667	1,135	1,623	1,444	1,242
当期純利益 (百万円)	247	474	692	716	491
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,608	28,432	28,492	28,727	28,524
総資産額 (百万円)	94,444	82,521	79,772	78,269	76,743
1株当たり純資産額 (円)	722.23	735.16	747.16	761.25	777.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.25	12.09	17.48	18.34	13.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.69	10.83	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	34.5	35.7	36.7	37.2
自己資本利益率 (%)	0.9	1.7	2.4	2.5	1.7
株価収益率 (倍)	52.2	24.8	18.2	21.3	31.2
配当性向 (%)	159.9	82.0	57.2	54.5	75.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	741 (1,191)	761 (1,388)	749 (1,340)	756 (1,360)	706 (1,263)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、第53期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月 有限会社平野ラジオ電気商会を設立
昭和36年3月 平野電機株式会社に改組
昭和54年8月 平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
昭和55年8月 平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
昭和59年8月 株式会社ミスターマックスを株式会社MrMaxに商号変更
昭和61年4月 福岡証券取引所に上場
昭和62年4月 大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月 福岡市東区に本社移転
平成3年11月 決算期を8月20日から3月31日に変更
平成4年4月 POSシステムの導入
平成6年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場
平成6年12月 東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年7月 POR（荷受け時点管理）システムの導入
平成8年4月 東京本部設置
平成12年9月 国際標準化規格ISO14001を取得
平成12年10月 子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
平成15年3月 西日本物流センター開設
平成15年9月 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成15年10月 関東物流センター開設

3【事業の内容】

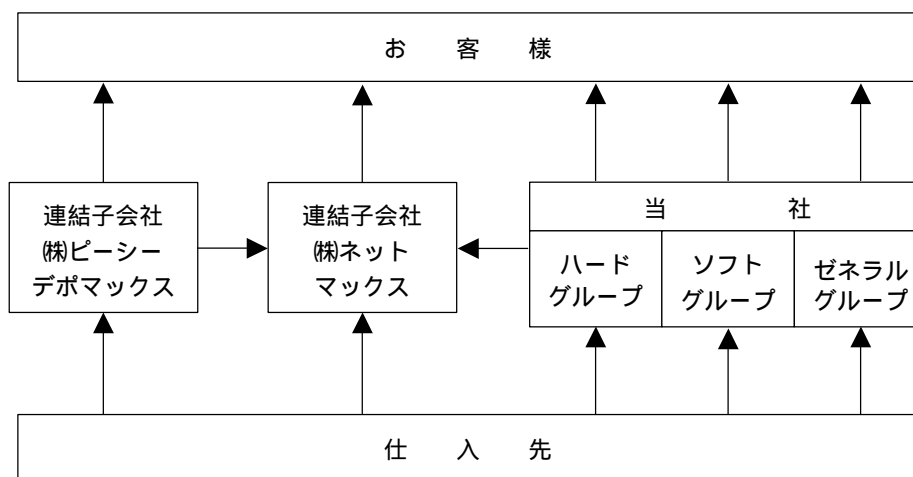
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び販売形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料・用品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、インテリア・収納、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しています。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ピーシーデ ポマックス	福岡市西区	240	パソコン、周辺機器 及び出版物の販売	54.6	役員の兼任2名あり 不動産賃貸取引他
株式会社ネットマッ クス	福岡市東区	150	インターネットを利 用した商品の販売	86.3	役員の兼任2名あり 商品販売取引他

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、主として小売業を行っており、事業の種類が単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売業及びこれに付随する業務	732(1,303)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706(1,263)	33.2歳	9.4年	4,438,056

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称 U I ゼンセン同盟 M r M a x 労働組合
結成年月日 平成2年3月26日
組合員数 395名
労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、日本経済は株式市場も活発さを取り戻すなど景気の先行きに明るい兆しも見られたものの、将来不安を背景に個人消費は依然として伸び悩みが続き、本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。当小売業界におきましても、天候不順、出店規制緩和による競争の激化などから既存店売上高の回復が進まず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、提出会社は、前期中に基盤作りを行った自社物流の仕組みを活用し、よりローコストな店舗運営によって収益力の強化を目指すとともに、品揃えの充実と、利便性の高いお買い物環境の維持に取り組んでまいりました。

また、利益体質強化のため、福岡市および群馬県館林市の店舗をそれぞれ1店舗閉鎖し、千葉市に千葉県3号店を開店いたしました。

当連結会計年度の業績は、自社物流の仕組みを活用した店舗作業改革により、人件費の削減が進みましたが、DVDレコーダー、エアコン、健康食品、酒類などが売上げを伸ばした一方で、過去最多の上陸となった台風や暖冬の影響に加え、ゲーム機、ゲームソフトの販売不振などにより、売上高は86,133百万円（前期比95.1%）となりました。売上総利益率は20.4%（前期比0.1%増）となり、営業利益は632百万円（前期比53.7%）となりました。

また、営業外収益としてテナント解約収入334百万円、特別損失として退店関連損失338百万円を計上いたしました。

この結果、営業収益（売上高と不動産賃貸収入の合計）は89,114百万円（前期比95.4%）、経常利益は1,213百万円（前期比85.0%）、当期純利益は480百万円（前期比67.9%）となりました。

なお、当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業別のセグメント等の記載を省略いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ188百万円（11.9%）増加し、当連結会計年度末には1,765百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,848百万円であり、前連結会計年度に比べ157百万円(9.3%)増加いたしました。この増加は、主に、前連結会計年度に396百万円の収入となった預り敷金・保証金の増減額が、当連結会計年度には101百万円の支出となったこと、税金等調整前当期純利益が410百万円減少したこと、また、仕入債務の減少に伴う支出が345百万円増加したことなどがキャッシュ・フローの減少要因になった一方で、前連結会計期間に1,221百万円増加したたな卸資産が258百万円の減少に転じたことによる差額1,480百万円がキャッシュ・フローの増加要因になったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は48百万円であり、前連結会計年度は987百万円のキャッシュ・フローの減少であったものが増加に転じました。この増加は、主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ1,144百万円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が1,178百万円増加したこと、差入敷金・保証金の増加による支出が1,177百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,709百万円であり、前連結会計年度に比べ314百万円（15.5%）減少いたしました。この減少は、主に、社債の償還による支出と長期借入金返済による支出との合計が前連結会計年度に比べ1,035百万円減少したことに対し、長期借入金による収入が400百万円減少したこと、また、自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ224百万円増加したこと等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を部門別に示しますと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	21,912,339	95.3
ソフトグループ(千円)	6,361,411	83.0
ゼネラルグループ(千円)	40,009,244	93.7
合計(千円)	68,282,995	93.1

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当連結会計年度の販売実績を地区別に示しますと、次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡地区 長住店 他19店舗	33,444,967	98.3
大分地区 中津店 他2店舗	3,125,297	92.4
熊本地区 熊本インター店 他3店舗	7,789,225	97.1
宮崎地区 日向店	992,035	89.7
佐賀地区 北茂安店 他1店舗	4,491,164	99.4
長崎地区 長崎店 他1店舗	6,366,308	95.0
広島地区 八本松店 他1店舗	3,064,950	94.2
山口地区 末武店 他5店舗	12,791,517	93.5
群馬地区 倉賀野店 他3店舗	6,642,734	83.6

地区別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
千葉地区 新習志野店 他2店舗	7,425,415	93.9
合計	86,133,616	95.1

(注) 1. 当期において、8月に福岡地区のマリノアシティ福岡店と10月に群馬地区の館林店を閉店し、今年3月には千葉地区で千葉美浜店を開店しております。

2. 福岡地区の売上高には、連結子会社(株)ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高521,379千円を含んでおります。

部門別売上高

当連結会計年度の販売実績を部門別ごとに示しますと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	26,243,802	96.1
ソフトグループ(千円)	8,779,951	87.7
ゼネラルグループ(千円)	51,109,863	96.1
合計(千円)	86,133,616	95.1

単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	86,133,616	95.1
売場面積(m ²)	231,486	98.3
1m ² 当たり売上高(千円)	372	96.7
従業員数(人)	2,035	93.3
1人当たり売上高(千円)	42,326	102.0

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト(月169時間)を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数は、いずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

平成17年度におきましても、小売業界を取り巻く環境が大きく改善することはないものと考えております。収益力の強化と会社資産の効率性を重視する一方、より多くのお客様の支持を得られる安さと品揃えを追求することにより、日本におけるディスカウント・ストアというビジネスを確立することが急務であると認識しております。

(1) 出店政策

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部にターゲットを絞り、投資効率を重視した店舗とショッピングセンターの開発を進めてまいります。

(2) 商品政策

ディスカウント・ストアとしてお客様に「安い」と感じていただける価格設定と、売れ筋商品と生活必需品に絞り込んだ品揃えにより、総合店の利点を生かした、ワンストップ・ショッピングの便利さ、楽しさを訴求できる商品構成、売場構成を追求してまいります。

(3) ローコスト・オペレーション

商品の「安さ」を実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、店舗での作業体系の見直しを進め、店舗運営コストの削減に取り組んでまいります。

(4) 法令遵守・環境への取り組み

消防法などお客様の安全に関する法律はもとより、労働基準法など従業員の労働環境に関する法律や独占禁止法など取引先との公正な取引に関する法律を遵守する一方、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めてまいります。

経営構造改革への取り組みにより、資産効率は改善し、店舗運営コストの削減も進んでまいりました。お客様に支持して頂ける「安さ」と「品揃え」により、客数と売上高を増加させ、長期的な競争力の強化と、厳しい環境下でも成長し続けることのできる経営基盤の確立に全力を尽くしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売収入及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合について

当社は、平成17年3月31日現在、九州・中国地方と関東地方に41店舗を展開し、家庭用品、家電、衣料等普段の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウント・ストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存であります。こうした競合・競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）在庫評価について

当社グループの取り扱い商品は、普段の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化による荒利益率の低下や商品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります（当社グループの平成17年3月期末における商品在庫高は8,729百万円であります）。

（4）保有土地の含み損実現の可能性について

当社は、平成17年3月期末現在帳簿価額29,837百万円の土地を所有しておりますが、当該土地の固定資産税評価額は17,089百万円です。

平成17年4月1日以降開始する事業年度から強制適用される「固定資産の減損に係る会計基準」における減損の兆候の判定は、営業用資産については営業損益をもって行われるため、現時点においては、その影響は限定されますが、今後、不動産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、多額の評価損が発生することがあります。

（5）差入保証金について

当社は店舗を賃借する場合には、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。差入保証金の残高は、平成17年3月期末現在4,780百万円であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

（6）出店に対する規制について

平成12年6月1日に、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に代り「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、売場面積1,000㎡超の新規出店をする場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制

等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制について

当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。当社グループは平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等の災害について

平成17年3月20日に発生した福岡西方沖地震による建物、商品の損害により、当連結会計年度において、16百万円の災害損失を特別損失として計上いたしました。今後、当社グループの店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物、商品の損害などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 今後の金利変動による影響について

平成17年3月末現在の連結有利子負債残高は23,545百万円であり、連結総資産の30.5%を占めております。また、平成17年3月期の連結営業キャッシュ・フロー1,848百万円のうち利息の支払額は317百万円です。

平成17年3月末現在の連結有利子負債残高23,545百万円のうち、固定金利負債の残高が21,228百万円(90.2%)と大半を占め、金利変動に伴う影響は比較的少ないと考えられますが、今後、急激に金利が上昇した場合には、支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で算定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

平成17年3月末現在における当社グループの未認識数理計算上の差異は72百万円であり、年金資産の運用環境が改善されつつあることを考えれば、影響は比較的少ないと考えられますが、割引率の低下や年金運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプションの行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、ストックオプション等のインセンティブ・プランを採用しております。旧商法第210条ノ2に基づき、自己株式を譲渡する方式により、当社取締役及び当社従業員に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」をご覧ください。

ストックオプション行使に当たっては、「権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であること」が権利行使の条件となっており、当社の株価がこの条件を満たし、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化いたします。

当社は、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。更なる新株予約権の付与は、更なる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

連結財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の簿価について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額について、評価減を計上することがあります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しているほか、投資目的の有価証券を保有しております。市場性のある有価証券の場合、取得価額に対する時価が通常30%から50%下落した場合には、当該金額の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非公開企業の株式については、期末間近において確定した決算書における1株当たりの純資産額を算定し、これに基づく実質価額が取得価額に対し通常50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、時価または実質価額の回復の可能性が認められないと判断された場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った時期に利益を増加させることとなります。

退職給付会計

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

DVDレコーダー、エアコン、健康食品、酒類などが売上を伸ばした一方で、過去最多の上陸となった台風や暖冬の影響に加え、年末から期末にかけてのゲーム機、ゲームソフトの販売不振などにより、当連結会計年度の売上高は86,133百万円（前期比95.1%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価については、衣料品、ゲームソフトなどの見切り処分等により、東西2箇所の物流センターを活用した仕入方法の改善努力にもかかわらず、当連結会計年度の売上原価率は79.6%と前期に比べ0.1%の改善に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費については、店舗作業の見直しによる人件費の削減など、経費削減に努め、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は19,939百万円（前期比99.0%）となりました。しかしながら、売上高減少の影響が、売上原価率の低減効果や、販売費及び一般管理費の削減効果を上回り、当連結会計年度の営業利益は632百万円（前期比53.7%）となりました。

営業外収支、経常利益

有利子負債の圧縮及び支払金利の低減により当連結会計年度の支払利息の額は338百万円（前期比89.9%）となりました。また、テナント解約収入334百万円を営業外収益として計上したことにより、当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を差引いた営業外収支は581百万円の収益（前期比231.8%）となりました。当連結会計年度の経常利益は1,213百万円（前期比85.0%）となりました。

特別損益、当期純利益

特別損失として退店関連損失338百万円を計上し、当期純利益は480百万円（前期比67.9%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の動向が経済情勢や気象状況の変動に左右されることに加え、大手スーパー等様々な業態の店舗と競合が生じており、これらの要因が当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、これらの事業環境の変化に即座に対応できる社内体制の強化及び「ディスカウント・ストア」という業態を確立することによる他業態との差別化を図ることで、これらの影響要因に対処する所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,848百万円（前期比109.3%）のキャッシュを得ておりますが、これは主な資金の源泉として税金等調整前当期純利益844百万円、減価償却費1,667百万円を計上した一方で、仕入債務の減少828百万円の影響を受けたことなどによるものであります。

この営業活動によるキャッシュ・フロー収入に、投資活動による収入48百万円（前連結会計年度は987百万円の減少）を加え、また、有利子負債の圧縮971百万円など財務活動による支出1,709百万円（前期比84.5%）を差し引いた結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、1,765百万円（前期比111.9%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において3,122百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、リース物件であった伊勢崎ショッピングセンター（伊勢崎市）の建物等資産購入1,352百万円、及び千葉美浜店（千葉市）出店に伴う設備投資1,245百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当社は、国内に41店舗を有しており、うち20店舗についてはショッピングセンターとして運営・管理しております。なお、主要な設備は以下のとおりであります（当社グループは小売業及びこれに付随する業務の単一セグメント）。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	借地面積 (㎡)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本部 (福岡県福岡市)	統括業務施設	288,249	16,734	475,862 (2,297)	359,336	1,140,182	168	811
東京本部 (東京都渋谷区)	統括業務施設	2,085	-	- (-)	610	2,695	10	-
福岡地区・長住店 他16店舗	営業用設備	8,192,831	452,723	12,598,961 (196,151)	160,375	21,404,891	206	116,303
大分地区・中津店 他2店舗	営業用設備	679,438	103,313	1,715,773 (50,240)	19,862	2,518,387	29	4,840
熊本地区・熊本インター 店 他3店舗	営業用設備	1,390,351	31,759	4,242,954 (80,200)	53,343	5,718,409	47	11,410
宮崎地区・日向店	営業用設備	951,225	28,457	1,043,032 (40,947)	5,193	2,027,908	11	5,621
佐賀地区・北茂安店 他1店舗	営業用設備	1,012,635	44,203	1,042,427 (30,844)	57,421	2,156,688	24	12,511
長崎地区・長崎店	営業用設備	87,809	2,929	- (-)	18,386	109,124	22	-
山口地区・末武店 他5店舗	営業用設備	3,757,607	252,287	3,862,371 (103,666)	61,551	7,933,818	75	52,976
広島地区・八本松店 他1店舗	営業用設備	61,994	3,303	- (-)	4,491	69,789	21	-
群馬地区・倉賀野店 他3店舗	営業用設備	2,665,917	101,322	2,378,864 (35,832)	47,722	5,193,827	41	37,723
千葉地区・新習志野店 他2店舗	営業用設備	1,198,089	197,964	- (-)	110,360	1,506,414	52	19,639
新熊本インター店(仮称) (熊本県熊本市)	店舗用地	-	-	2,041,995 (30,660)	-	2,041,995	-	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具3,396千円、器具備品895,258千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,928,921千円であります。
3. 福岡地区及び千葉地区には物流センターを含めております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
コンピューター設備一式他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	149,405	主に5年	220,099
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	1,023,233	主に20年	11,605,582

(2) 国内子会社

リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
(株)ピーシーデポマックス	陳列什器	7,698	8年	46,848
(株)ネットマックス	インターネット販売 システム他	17,331	5年	36,439

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る来期の支払額は、4,436百万円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金にてまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地等)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	新熊本インター店 (仮称)	店舗	3,759,000	2,044,431	自己資金及び 借入金	平成17年9月	平成18年2月	平成18年2月 開店予定
	藤沢店(仮称)	店舗	5,103,000	117,615	自己資金及び 借入金	平成17年9月	平成18年3月	平成18年3月 開店予定
	計		8,862,000	2,162,046				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却、改修及び売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	39,611,134	同左	東京証券取引所市場第1部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	39,611,134	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,750	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	475,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	355	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または従業員であることを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使の条件とする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月31日	171,252	39,611,134	155,325	10,229,738	155,245	9,944,800

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	30	179	35	4	11,339	11,637	
所有株式数(単元)		70,732	2,129	46,465	78,767	52	195,086	393,231	
所有株式数の割合(%)		17.99	0.54	11.82	20.03	0.01	49.61	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,907,494株は「個人その他」に29,074単元、「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。なお、自己株式2,907,494株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数は2,906,494株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ410単元及び67株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒラノマネージメントビー ヴィ (常任代理人 シティコープ 証券会社東京支店)	Herengracht548, 1017 C G Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区丸の内一丁目3番1号)	6,435.5	16.24
平野 能章	福岡市東区大字香椎1338の5	1,857.3	4.68
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,830.0	4.61
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,404.2	3.54
ロンパー・オディエ・ダリ エ・ヘンチ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	11, rue de la Corraterie, 1204 Geneva, Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,165.0	2.94
平野 淳子	福岡市東区大字香椎1338の5	1,144.9	2.89
Mr Max 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,123.5	2.83
ミスターマックス取引先 持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	971.6	2.45
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	949.6	2.39
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	801.2	2.02
計	-	17,683.1	44.64

(注) 提出会社は自己株式 2,906.4千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,906,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,416,700	364,167	同上
単元未満株式	普通株式 288,034	-	同上
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	364,167	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、41,000株(議決権の数410個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,906,400		2,906,400	7.3
計	-	2,906,400		2,906,400	7.3

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)があります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第52回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役及び従業員に対し付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員26名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。(注)1 (1人、5,000株から50,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	347円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役または監査役であるものが任期満了により退任した場合は、行使できるものとする。・相続人による権利の行使は認められないものとする。・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使条件とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

(注)1.平成17年6月29日現在におきましては、付与対象者は退職により、4名減少し29名であり新株予約権の目的となる株式の数は40,000株失効し460,000株であります。

2.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名、従業員29名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数(数)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1.平成17年6月29日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、33名となり新株予約権の目的となる株式の数は当初の500,000株より25,000株失効し、475,000株であります。

2.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月15日決議)	1,000,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	362,636,500
残存決議株式数及び価額の総額	0	137,363,500
未行使割合(%)	0.0	27.5

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,880,200

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態ならびに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%以上を目標に安定的な配当の実施に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、平成17年6月29日開催の第56回定時株主総会において1株につき5円を実施することが決議されました。中間配当(1株当たり5円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年10円、配当性向は75.6%となりました。

内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や物流、仕入に関する情報システム投資、また採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、第56期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月17日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	486	368	350	405	426
最低(円)	300	256	261	308	313

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	375	350	374	386	389	426
最低(円)	338	313	335	357	374	381

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 比左志	昭和2年2月23日生	昭和25年1月 有限会社平野ラジオ電気商 会設立、取締役に就任 昭和36年3月 同社を平野電機株式会社 (現 株式会社ミスター マックス、以下当社と略称 します。)に組織変更 専務取締役に就任 昭和44年3月 当社代表取締役専務に就任 昭和48年11月 当社代表取締役社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役会長に就任 (現任)	46.1
取締役社長 (代表取締役)		平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティー ズ・インターナショナルへ 出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就 任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成12年10月 株式会社ピーシーデボマッ クス代表取締役会長に就任 (現任) 平成16年12月 株式会社ネットマックス代 表取締役社長に就任(現 任)	1,857.3
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	樋口 一夫	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年11月 当社商品部長 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長に就任 平成8年4月 当社取締役商品部長に就任 平成10年1月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社取締役開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役商品本部長 に就任 平成17年1月 当社常務取締役管理本部長 兼総務部長に就任(現任)	50.7
常務取締役	開発本部長	小田 康徳	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部長 平成7年6月 当社取締役開発部長に就任 平成8年4月 当社取締役S C 開発部長に 就任 平成15年6月 当社常務取締役開発本部長 に就任(現任)	28.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 店舗運営部長	佐藤 昭彦	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 当社東京商品部長 平成10年1月 当社西日本本部商品部長 平成11年6月 当社取締役商品部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長 兼店舗運営部長に就任 (現任)	41.7
取締役	商品本部長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 平成17年1月 当社取締役商品本部長に就任 (現任)	14.8
取締役	物流部長兼 業務システム 部長	石田 富英雄	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長に就任 平成17年1月 当社取締役物流部長兼業務 システム部長に就任 (現任)	14.7
取締役	財務部長兼 組織開発部長	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入 行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長兼経営 企画部長に就任 平成15年10月 当社取締役財務部長に就任 平成17年1月 当社取締役財務部長兼組織 開発部長に就任(現任)	13.1
常勤監査役		松本 淳	昭和21年2月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成3年6月 当社システム改革部長 平成5年2月 当社店舗運営部長 平成7年6月 当社取締役本城店店長に就任 平成9年5月 当社取締役店舗運営部長に 就任 平成11年5月 当社取締役九州北部プロッ ク長兼本城店店長に就任 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	124.9
監査役		岩木 宗春	昭和16年5月13日生	昭和35年4月 有限会社平野ラジオ電気商 会入社 昭和57年5月 当社商品部長 昭和59年8月 当社取締役に就任 昭和61年2月 当社常務取締役に就任 昭和62年1月 当社専務取締役に就任 平成13年6月 当社専務取締役経営企画部 長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	170.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		村山 勇吉	大正8年3月12日生	昭和32年9月 公認会計士業開業 昭和43年12月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本監査法人)加入 昭和52年1月 同上九州事務所長 昭和58年6月 日本公認会計士協会北部九州会会長 平成2年7月 村山公認会計士事務所(現業) 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		岩崎 明弘	昭和11年10月22日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和47年4月 岩崎明弘法律事務所開業 (現業) 昭和53年4月 九州弁護士会連合会事務局長 昭和61年4月 福岡県弁護士会副会長 " 日本弁護士会連合会常務理事 昭和62年4月 福岡家庭裁判所調停委員 (現任) 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	-

(注) 1. 取締役社長の平野能章は、取締役会長平野比左志の長男であります。

2. 監査役の村山勇吉、岩崎明弘の両名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループの経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識いたしております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

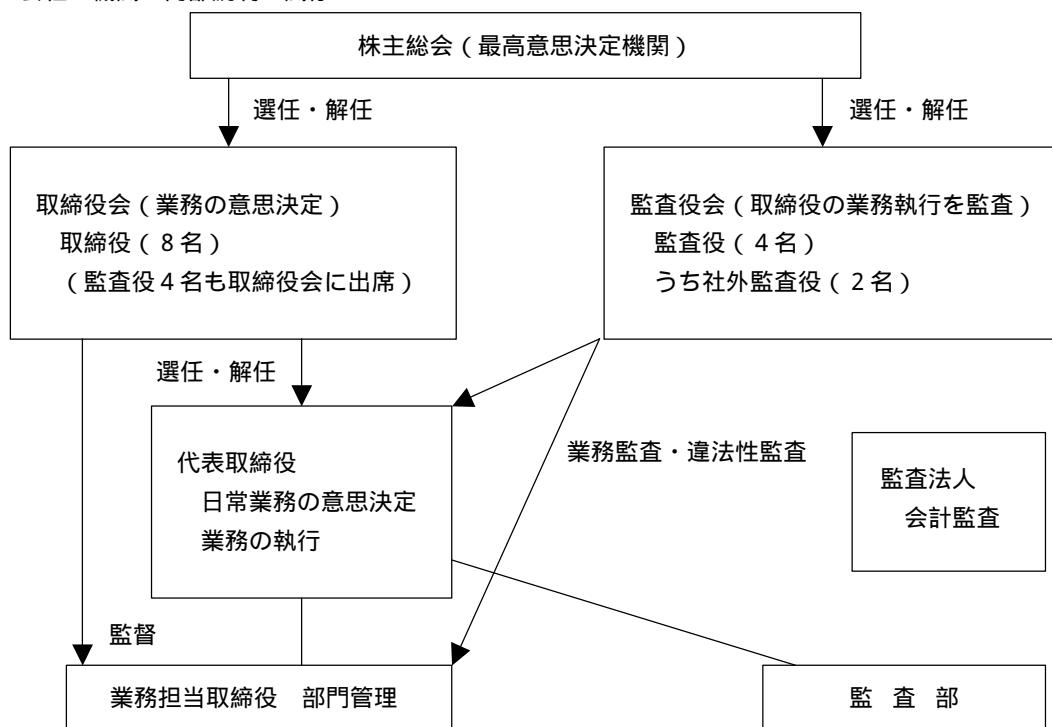
会社の機関の説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、公認会計士1名及び弁護士1名を含み、社内監査役2名（うち常勤1名）、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

なお、社外監査役1名との間で顧問弁護士契約を締結いたしております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の組織として、監査部を設置しております。専任4名で構成され、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、法定監査を受けております。会計監査人と監査役会との連携をはかり会計監査の実効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 橋本 佑太郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 藤田 直己	新日本監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名及び会計士補9名で構成されております。

(2) リスク管理体制の整備状況

取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、子会社を含めた営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

内部統制システムの活用

監査部員が、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査し、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できるよう体制を整えました。

緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

クレーム事例集の活用

各店舗及び本部で発生した事故、クレームを月次で取りまとめ、同様の問題が発生した場合の対応策を明記した上で、各店舗及び幹部社員へ配布し、再発防止に向けた教材として活用しております。

コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制構築とその徹底、推進ならびに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しております。また、当社グループの役員及び社員が守るべき行動規範として、「ミスターマックスグループ行動規範」を制定し、コンプライアンスを重視した経営を明確にしております。さらに、社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、当社グループの役員及び社員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付けるとともに、管理職・取締役対象のセミナーの実施や、社内報や電子掲示板等を使い、コンプライアンスに対する社員への啓蒙活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する年間報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	161百万円
監査役を支払った報酬	17百万円
(内社外監査役を支払った報酬)	4百万円)
計	178百万円

利益処分による役員賞与：

取締役を支払った賞与	18百万円
監査役を支払った賞与	2百万円
(内社外監査役を支払った賞与)	0百万円)
計	20百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査報酬：監査証明に係る報酬	21百万円
----------------	-------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,577,765		1,765,815
2. 売掛金			872,366		927,884
3. たな卸資産			9,023,563		8,764,803
4. 繰延税金資産			189,231		214,060
5. その他			2,527,646		485,364
流動資産合計			14,190,573	18.0	12,157,928
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	33,000,669		35,554,476	
減価償却累計額		12,692,227	20,308,442	13,883,607	21,670,868
(2) 機械装置及び運搬具		34,983		34,983	
減価償却累計額		29,990	4,992	31,587	3,396
(3) 土地	1		29,842,658		29,837,962
(4) 建設仮勘定			-		1,218
(5) その他		3,014,296		2,978,428	
減価償却累計額		1,927,332	1,086,964	2,073,861	904,567
有形固定資産合計			51,243,057	65.1	52,418,012
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			515,630		515,630
(2) その他			188,418		360,095
無形固定資産合計			704,048	0.9	875,725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,782,727		1,694,312	
(2) 差入保証金		5,605,752		4,780,266	
(3) 破産更生債権等		21,219		-	
(4) 繰延税金資産		496,211		486,647	
(5) その他		4,739,792		4,720,068	
貸倒引当金		27,219		6,000	
投資その他の資産合計		12,618,483	16.0	11,675,294	15.1
固定資産合計		64,565,590	82.0	64,969,033	84.2
資産合計		78,756,163	100.0	77,126,961	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		14,234,964		13,009,657	
2. 短期借入金		300,000		280,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	8,426,000		7,481,000	
4. 未払法人税等		96,977		271,166	
5. 賞与引当金		367,163		403,284	
6. その他		2,441,144		3,236,091	
流動負債合計		25,866,248	32.9	24,681,200	32.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	15,790,000		15,784,000	
2. 退職給付引当金		360,902		372,356	
3. 役員退職慰労引当金		812,567		855,026	
4. 預り保証金		4,256,085		3,996,098	
5. その他		2,988,540		2,990,341	
固定負債合計		24,208,095	30.7	23,997,828	31.1
負債合計		50,074,343	63.6	48,679,029	63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		76,144	0.1	56,417	0.1
(資本の部)					
資本金	2	10,229,738	13.0	10,229,738	13.3
資本剰余金		9,944,800	12.6	9,944,876	12.9
利益剰余金		9,113,057	11.6	9,199,866	11.9
その他有価証券評価差額 金		80,968	0.1	17,018	0.0
自己株式	3	600,954	0.8	965,948	1.3
資本合計		28,605,674	36.3	28,391,514	36.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		78,756,163	100.0	77,126,961	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			90,543,357	100.0		86,133,616	100.0
売上原価			72,124,990	79.7		68,543,079	79.6
売上総利益			18,418,366	20.3		17,590,537	20.4
不動産賃貸収入			2,895,824	3.2		2,981,201	3.5
営業総利益			21,314,191	23.5		20,571,739	23.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		3,982,616			4,394,422		
2. 一般管理費		16,154,331	20,136,948	22.2	15,545,197	19,939,620	23.2
営業利益			1,177,242	1.3		632,118	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		44,594			46,208		
2. 受取配当金		4,858			5,007		
3. 仕入割引		198,688			196,218		
4. 受取手数料		207,399			203,931		
5. テナント解約収入		33,368			334,637		
6. 雑収入		205,153	694,063	0.8	162,730	948,734	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		376,394			338,197		
2. テナント解約費用		47,700			-		
3. 貸倒引当金繰入額		6,000			-		
4. 雑支出		12,970	443,065	0.5	28,736	366,933	0.4
経常利益			1,428,240	1.6		1,213,919	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	226,204			259		
2. 投資有価証券売却益		28,390	254,594	0.3	69,639	69,899	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	61,670			82,468		
2. 固定資産売却損	4	356,131			-		
3. 投資有価証券売却損		10,176			1,794		
4. 退店関連損失		-			338,183		
5. 災害損失		-	427,978	0.5	16,660	439,106	0.5
税金等調整前当期純利益			1,254,857	1.4		844,712	1.0
法人税、住民税及び事業税		492,575			441,225		
法人税等調整額		64,888	557,463	0.6	58,667	382,558	0.4
少数株主損失			9,793	0.0		18,345	0.0
当期純利益			707,187	0.8		480,498	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,944,800		9,944,800
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	75	75
資本剰余金期末残高			9,944,800		9,944,876
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,806,191		9,113,057
利益剰余金増加高					
当期純利益		707,187	707,187	480,498	480,498
利益剰余金減少高					
1. 配当金		380,320		373,690	
2. 役員賞与		20,000	400,320	20,000	393,690
利益剰余金期末残高			9,113,057		9,199,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,254,857	844,712
減価償却費		1,549,047	1,667,517
貸倒引当金の減少額		265,552	21,219
賞与引当金の増加額		60,178	36,121
退職給付引当金の増加額		12,063	11,454
役員退職慰労引当金の増加額		32,261	42,458
受取利息及び受取配当金		49,453	51,216
支払利息		376,394	338,197
投資有価証券売却益		28,390	69,639
投資有価証券売却損		10,176	1,794
固定資産売却益		226,204	259
固定資産除却損		61,670	82,468
固定資産売却損		356,131	-
為替差損益 (為替差益:)		847	299
売上債権の増加額		7,787	63,638
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,221,464	258,759
その他資産の減少額		545,912	39,135
仕入債務の減少額		483,406	828,541
未払消費税等の増減額 (減少:)		88,789	65,210
預り敷金・保証金の増減額(減少:)		396,403	101,352

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他負債の増加額		391,944	2,017
役員賞与の支払額		20,000	20,000
その他		275,742	254,517
小計		2,932,582	2,488,197
利息及び配当金の受取 額		8,938	16,008
利息の支払額		373,873	317,880
法人税等の支払額		876,531	377,361
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,691,115	1,848,964
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入		346,656	380,868
投資有価証券の取得に よる支出		80,552	111,803
有形固定資産の売却に よる収入		876,344	2,054,955
有形固定資産の取得に よる支出		1,211,330	2,356,269
無形固定資産の取得に よる支出		165,205	266,822
差入敷金・保証金の増 加による支出		1,347,097	169,417
差入敷金・保証金の減 少による収入		611,312	520,287
子会社株式の取得によ る支出		-	2,500
貸付による支出		12,500	2,000
貸付金の回収による収 入		2,020	1,627
その他投資活動による 支出		6,953	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		987,305	48,927

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金を増減 (減少:)		50,000	20,000
長期借入れによる収入		8,900,000	8,500,000
長期借入金の返済によ る支出		7,486,000	9,451,000
社債の償還による支出		3,000,000	-
自己株式の取得による 支出		141,211	365,768
自己株式の売却による 収入		-	850
配当金の支払額		380,220	374,054
少数株主からの払込に よる収入		33,000	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		2,024,431	1,709,972
現金及び現金同等物に係 る換算差額		847	131
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		1,321,469	188,050
現金及び現金同等物の期 首残高		2,899,234	1,577,765
現金及び現金同等物の期 末残高		1,577,765	1,765,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 (株)ピーシーデポマックス (株)ネットマックス	同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能(自社利用) 期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準		同左
(5) 重要なリース取引の処理方法		同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式	ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基つき作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基つき、法人事業税の付加価値割及び資本割70,072千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,203,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,967,071 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,170,470 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256,000 "</td> </tr> </table>	建物	9,203,399千円	土地	20,967,071 "	計	30,170,470 "	1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円	長期借入金	10,610,000 "	計	17,256,000 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,778,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,962,791 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,741,694 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,151,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,434,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,585,000 "</td> </tr> </table>	建物	8,778,903千円	土地	20,962,791 "	計	29,741,694 "	1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円	長期借入金	12,434,000 "	計	17,585,000 "
建物	9,203,399千円																								
土地	20,967,071 "																								
計	30,170,470 "																								
1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円																								
長期借入金	10,610,000 "																								
計	17,256,000 "																								
建物	8,778,903千円																								
土地	20,962,791 "																								
計	29,741,694 "																								
1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円																								
長期借入金	12,434,000 "																								
計	17,585,000 "																								
<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株 であります。</p>	<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株 であります。</p>																								
<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,900,162株であります。</p>	<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,906,494株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 1,801,513千円	広告宣伝費 1,821,582千円
物流費 1,698,423 "	物流費 2,132,646 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
従業員給与手当 2,865,253千円	従業員給与手当 2,839,260千円
従業員雑給 2,492,416 "	従業員雑給 2,254,292 "
賞与引当金繰入額 367,163 "	賞与引当金繰入額 403,284 "
退職給付費用 87,510 "	退職給付費用 90,197 "
役員退職慰労引当金繰入額 102,740 "	役員退職慰労引当金繰入額 42,458 "
減価償却費 1,549,047 "	減価償却費 1,667,517 "
賃借料 3,522,874 "	賃借料 3,355,841 "
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 174,817千円	土地 259千円
建物 24,208 "	
その他 27,179 "	
計 226,204 "	
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物(付属設備を含む) 47,700千円	建物(付属設備を含む) 56,798千円
構築物 8,185 "	構築物 7,230 "
その他 5,783 "	その他 18,439 "
計 61,670 "	計 82,468 "
4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4.
土地 356,131千円	
計 356,131 "	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,577,765千円	現金及び預金勘定 1,765,815千円
現金及び現金同等物 1,577,765 "	現金及び現金同等物 1,765,815 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,259 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,513 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,357 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,156,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,927,748 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083,976 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513	合計	1,065,790	655,277	410,513	1年内	166,253千円	1年超	244,259 "	合計	410,513 "	支払リース料	226,357千円	減価償却費相当額	226,357 "	1年内	1,156,228千円	1年超	11,927,748 "	合計	13,083,976 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>708,672</td> <td>405,285</td> <td>303,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708,672</td> <td>405,285</td> <td>303,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,921 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,386 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,435 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,017,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,587,588 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,605,582 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	708,672	405,285	303,386	合計	708,672	405,285	303,386	1年内	107,465千円	1年超	195,921 "	合計	303,386 "	支払リース料	174,435千円	減価償却費相当額	174,435 "	1年内	1,017,994千円	1年超	10,587,588 "	合計	11,605,582 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513																																																						
合計	1,065,790	655,277	410,513																																																						
1年内	166,253千円																																																								
1年超	244,259 "																																																								
合計	410,513 "																																																								
支払リース料	226,357千円																																																								
減価償却費相当額	226,357 "																																																								
1年内	1,156,228千円																																																								
1年超	11,927,748 "																																																								
合計	13,083,976 "																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	708,672	405,285	303,386																																																						
合計	708,672	405,285	303,386																																																						
1年内	107,465千円																																																								
1年超	195,921 "																																																								
合計	303,386 "																																																								
支払リース料	174,435千円																																																								
減価償却費相当額	174,435 "																																																								
1年内	1,017,994千円																																																								
1年超	10,587,588 "																																																								
合計	11,605,582 "																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	257,522	284,526	27,003	274,409	361,728	87,319
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他	102,000	117,540	15,540			
小計	359,522	402,066	42,543	274,409	361,728	87,319
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	134,583	115,148	19,435	45,193	41,407	3,786
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他	1,385,619	1,226,590	159,028	1,374,355	1,262,254	112,101
小計	1,520,202	1,341,738	178,463	1,419,549	1,303,661	115,888
合計	1,879,725	1,743,804	135,920	1,693,958	1,665,389	28,568

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
359,594	29,739	10,176	374,600	69,639	1,794

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38,922	28,922

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1)債券								
国債・地方債等								
社債								
その他								
(2)その他						47,895		
合計						47,895		

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の状況は次のとおりであります。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容

提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る取引は、個々に取締役会で決定されます。投機的なポジションをもったデリバティブ取引は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、従業員退職金の定年支給分について昭和63年4月1日より採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	714,748	751,770
(2) 年金資産	251,455	307,188
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	463,292	444,581
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	102,390	72,225
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	360,902	372,356
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	360,902	372,356

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	70,677	73,948
(2) 利息費用	13,221	14,294
(3) 期待運用収益	3,882	5,029
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,494	6,983
(6) 過去勤務債務の費用処理額		
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	87,510	90,197

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により翌連結会計年度 から費用処理することと しております。(16年 ~17年)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 328,520千円	役員退職慰労引当金 345,687千円
退職給付引当金繰入限度超過額 131,783 "	退職給付引当金繰入限度超過額 143,478 "
賞与引当金繰入限度超過額 148,440 "	賞与引当金繰入限度超過額 163,047 "
繰越欠損金 84,607 "	繰越欠損金 94,373 "
その他有価証券評価差額金 54,952 "	その他有価証券評価差額金 11,550 "
貸倒引当金 11,005 "	貸倒引当金 2,425 "
その他 119,820 "	その他 140,524 "
繰延税金資産小計 879,127 "	繰延税金資産小計 901,087 "
評価性引当額 87,757 "	評価性引当額 96,919 "
繰延税金資産合計 791,370 "	繰延税金資産合計 804,167 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 47,830 "	固定資産圧縮記帳積立金 43,595 "
その他 58,097 "	その他 59,864 "
繰延税金負債合計 105,927 "	繰延税金負債合計 103,460 "
繰延税金資産の純額 685,442 "	繰延税金資産の純額 700,707 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 189,231千円	流動資産 - 繰延税金資産 214,060千円
固定資産 - 繰延税金資産 496,211 "	固定資産 - 繰延税金資産 486,647 "

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 "
住民税均等割等 3.2 "	住民税均等割等 5.6 "
繰越欠損金 0.3 "	繰越欠損金 3.1 "
IT投資促進税制に係る税額控除 2.2 "	IT投資促進税制に係る税額控除 3.4 "
その他 0.0 "	その他 1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	758.02円	1株当たり純資産額	773.51円
1株当たり当期純利益金額	18.10 "	1株当たり当期純利益金額	12.93 "
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	707,187	480,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,187	480,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,970	37,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、目的となる株式の数普通株式500千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	280,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,426,000	7,481,000	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,790,000	15,784,000	1.1	平成18年4月～ 平成21年10月
計	24,516,000	23,545,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	8,539,000	4,480,000	2,090,000	675,000

(2) 【その他】

当社は、平成16年10月22日、公正取引委員会より、納入業者から受け入れた協賛金と返品及び従業員派遣に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第1項の規定に基づく勧告を受け、10月29日、応諾書を提出いたしました。当社は、勧告の内容を真摯に受け止め、再発防止のため、独占禁止法に関する社内研修及び社内監査の体制を整え、全社を挙げてコンプライアンス精神の浸透に取り組んでまいります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,407,209		1,628,310
2. 売掛金	5		763,011		762,454
3. 商品			8,571,776		8,434,839
4. 貯蔵品			33,630		34,920
5. 前払費用			221,441		211,806
6. 繰延税金資産			189,166		214,007
7. 未収入金			1,599,356		104,769
8. その他	5		688,578		145,946
流動資産合計			13,474,169	17.2	11,537,055
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	29,003,407		31,412,541	
減価償却累計額		9,983,020	19,020,387	10,984,610	20,427,931
(2) 構築物		3,989,090		4,133,763	
減価償却累計額		2,709,064	1,280,026	2,898,462	1,235,300
(3) 車両運搬具		34,983		34,983	
減価償却累計額		29,990	4,992	31,587	3,396
(4) 器具備品		2,987,488		2,951,593	
減価償却累計額		1,913,793	1,073,695	2,056,334	895,258
(5) 土地	1		29,842,658		29,837,962
(6) 建設仮勘定			-		1,218
有形固定資産合計			51,221,759	65.5	52,401,066

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		515,630		515,630	
(2) ソフトウェア		161,971		333,824	
(3) 電話加入権		25,171		25,171	
無形固定資産合計		702,773	0.9	874,626	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,781,727		1,693,312	
(2) 関係会社株式		256,678		259,178	
(3) 出資金		700		700	
(4) 長期貸付金		31,680		30,205	
(5) 従業員長期貸付金		-		1,846	
(6) 破産更生債権等		21,219		-	
(7) 長期前払費用		1,513,832		1,210,787	
(8) 繰延税金資産		496,211		486,647	
(9) 差入敷金		2,921,104		2,961,198	
(10) 差入保証金		5,605,722		4,780,236	
(11) その他		268,936		512,200	
貸倒引当金		27,219		6,000	
投資その他の資産合計		12,870,593	16.4	11,930,314	15.6
固定資産合計		64,795,127	82.8	65,206,007	85.0
資産合計		78,269,296	100.0	76,743,062	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		7,517,203		6,922,910	
2. 買掛金		5,860,803		5,692,410	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	8,426,000		7,481,000	
4. 未払金	4,5	1,026,148		1,853,991	
5. 未払費用		413,389		388,846	
6. 未払法人税等		96,000		268,495	
7. 前受金		131,222		118,741	
8. 預り金	5	682,401		683,959	
9. 前受収益	5	183,738		174,713	
10. 賞与引当金		359,371		396,986	
11. 設備関係支払手形		604,141		205,554	
流動負債合計		25,300,419	32.3	24,187,610	31.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	15,790,000		15,784,000	
2. 退職給付引当金		360,902		372,356	
3. 役員退職慰労引当金		812,567		855,026	
4. 長期前受収益		287,416		280,188	
5. 預り保証金		4,256,085		3,996,098	
6. 預り敷金	5	2,734,472		2,743,507	
固定負債合計		24,241,443	31.0	24,031,176	31.3
負債合計		49,541,862	63.3	48,218,786	62.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		10,229,738	13.1	10,229,738	13.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		9,944,800			9,944,800	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-			75	
資本剰余金合計			9,944,800	12.7	9,944,876	13.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		526,329			526,329	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		95,599			70,472	
(2) 別途積立金		7,620,000			8,120,000	
3. 当期末処分利益		992,888			615,824	
利益剰余金合計			9,234,817	11.8	9,332,627	12.2
その他有価証券評価差額 金			80,968	0.1	17,018	0.0
自己株式	3		600,954	0.8	965,948	1.3
資本合計			28,727,434	36.7	28,524,275	37.2
負債資本合計			78,269,296	100.0	76,743,062	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		88,361,716	100.0		83,606,057	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,523,726			8,571,776		
2. 当期商品仕入高	2	71,421,023			66,380,313		
合計		78,944,749			74,952,089		
3. 商品期末たな卸高		8,571,776	70,372,973	79.7	8,434,839	66,517,249	79.6
売上総利益			17,988,743	20.4		17,088,807	20.4
不動産賃貸収入	2		2,939,867	3.3		3,041,057	3.6
営業総利益			20,928,610	23.6		20,129,864	24.0
販売費及び一般管理費	1,2						
1. 販売費		3,828,474			4,198,435		
2. 一般管理費		15,916,441	19,744,915	22.3	15,273,066	19,471,501	23.3
営業利益			1,183,695	1.3		658,362	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		40,815			44,350		
2. 有価証券利息		3,774			1,855		
3. 仕入割引		198,247			196,218		
4. 受取手数料	2	210,399			207,770		
5. テナント解約収入		33,368			334,637		
6. 雑収入		208,825	695,431	0.8	164,459	949,291	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		370,882			334,393		
2. 社債利息		1,539			-		
3. テナント解約費用		47,700			-		
4. 貸倒引当金繰入額		6,000			-		
5. 雑支出	2	8,743	434,864	0.5	31,121	365,515	0.4
経常利益			1,444,262	1.6		1,242,138	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	226,204			259		
2. 投資有価証券売却益		28,390	254,594	0.3	69,639	69,899	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	58,787			82,468		
2. 固定資産売却損	5	356,843			-		
3. 投資有価証券売却損		10,176			1,794		
4. 退店関連損失		-			338,183		
5. 災害損失		-	425,808	0.5	16,660	439,106	0.5
税引前当期純利益			1,273,048	1.4		872,931	1.1
法人税、住民税及び事業税		491,587			440,111		
法人税等調整額		64,913	556,501	0.6	58,679	381,431	0.5
当期純利益			716,547	0.8		491,500	0.6
前期繰越利益			466,121			309,460	
中間配当額			189,780			185,135	
当期末処分利益			992,888			615,824	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			992,888		615,824
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		25,126	25,126	6,240	6,240
合計			1,018,014		622,065
利益処分額					
1. 配当金		188,554		183,523	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		20,000 (2,000)		- (-)	
3. 別途積立金		500,000	708,554	-	183,523
次期繰越利益			309,460		438,541

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物.....定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割68,495千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,203,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,967,071 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,170,470 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,900,162株であります。</p> <p>4. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益・仮払金)</td> <td style="text-align: right;">3,874 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58,513 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,075 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">33,348 "</td> </tr> </table>	建物	9,203,399千円	土地	20,967,071 "	計	30,170,470 "	1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円	長期借入金	10,610,000 "	計	17,256,000 "	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "	売掛金	26,868千円	その他流動資産(未収収益・仮払金)	3,874 "	未払金	1,038 "	預り金	58,513 "	前受収益	3,075 "	預り敷金	33,348 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,778,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,962,791 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,741,694 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,151,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,434,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,585,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,906,494株であります。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,157千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">3,368 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,031 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58,809 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">738 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">33,348 "</td> </tr> </table>	建物	8,778,903千円	土地	20,962,791 "	計	29,741,694 "	1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円	長期借入金	12,434,000 "	計	17,585,000 "	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "	売掛金	20,157千円	その他流動資産(未収収益)	3,368 "	未払金	1,031 "	預り金	58,809 "	前受収益	738 "	預り敷金	33,348 "
建物	9,203,399千円																																																												
土地	20,967,071 "																																																												
計	30,170,470 "																																																												
1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円																																																												
長期借入金	10,610,000 "																																																												
計	17,256,000 "																																																												
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "																																																											
売掛金	26,868千円																																																												
その他流動資産(未収収益・仮払金)	3,874 "																																																												
未払金	1,038 "																																																												
預り金	58,513 "																																																												
前受収益	3,075 "																																																												
預り敷金	33,348 "																																																												
建物	8,778,903千円																																																												
土地	20,962,791 "																																																												
計	29,741,694 "																																																												
1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円																																																												
長期借入金	12,434,000 "																																																												
計	17,585,000 "																																																												
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "																																																											
売掛金	20,157千円																																																												
その他流動資産(未収収益)	3,368 "																																																												
未払金	1,031 "																																																												
預り金	58,809 "																																																												
前受収益	738 "																																																												
預り敷金	33,348 "																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,717,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,698,423 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,802,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,433,241 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">359,371 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,510 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">814,345 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,545,767 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,475,287 "</td> </tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">216,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">44,043 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料他</td> <td style="text-align: right;">3,019 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,208 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,179 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,204 "</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">45,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,328 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,787 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">356,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,843 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,717,563千円	物流費	1,698,423 "	従業員給料手当	2,802,030千円	従業員雑給	2,433,241 "	賞与引当金繰入額	359,371 "	退職給付費用	87,510 "	役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "	水道光熱費	814,345 "	減価償却費	1,545,767 "	賃借料	3,475,287 "	売上高	216,989千円	不動産賃貸収入	44,043 "	受取手数料他	3,019 "	土地	174,817千円	建物	24,208 "	その他	27,179 "	計	226,204 "	建物(付属設備を含む)	45,273千円	構築物	8,185 "	その他	5,328 "	計	58,787 "	土地	356,131千円	その他	712 "	計	356,843 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,702,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">2,132,646 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,751,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,190,044 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">396,986 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,197 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,458 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">781,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,662,961 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,297,517 "</td> </tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">229,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">59,855 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,052 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,268 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,838 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑支出</td> <td style="text-align: right;">4,498 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,230 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,439 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,468 "</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	1,702,805千円	物流費	2,132,646 "	従業員給料手当	2,751,174千円	従業員雑給	2,190,044 "	賞与引当金繰入額	396,986 "	退職給付費用	90,197 "	役員退職慰労引当金繰入額	42,458 "	水道光熱費	781,200 "	減価償却費	1,662,961 "	賃借料	3,297,517 "	売上高	229,636千円	不動産賃貸収入	59,855 "	仕入高	6,052 "	販売費及び一般管理費	12,268 "	受取手数料	3,838 "	雑支出	4,498 "	土地	259千円	建物(付属設備を含む)	56,798千円	構築物	7,230 "	その他	18,439 "	計	82,468 "
広告宣伝費	1,717,563千円																																																																																										
物流費	1,698,423 "																																																																																										
従業員給料手当	2,802,030千円																																																																																										
従業員雑給	2,433,241 "																																																																																										
賞与引当金繰入額	359,371 "																																																																																										
退職給付費用	87,510 "																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "																																																																																										
水道光熱費	814,345 "																																																																																										
減価償却費	1,545,767 "																																																																																										
賃借料	3,475,287 "																																																																																										
売上高	216,989千円																																																																																										
不動産賃貸収入	44,043 "																																																																																										
受取手数料他	3,019 "																																																																																										
土地	174,817千円																																																																																										
建物	24,208 "																																																																																										
その他	27,179 "																																																																																										
計	226,204 "																																																																																										
建物(付属設備を含む)	45,273千円																																																																																										
構築物	8,185 "																																																																																										
その他	5,328 "																																																																																										
計	58,787 "																																																																																										
土地	356,131千円																																																																																										
その他	712 "																																																																																										
計	356,843 "																																																																																										
広告宣伝費	1,702,805千円																																																																																										
物流費	2,132,646 "																																																																																										
従業員給料手当	2,751,174千円																																																																																										
従業員雑給	2,190,044 "																																																																																										
賞与引当金繰入額	396,986 "																																																																																										
退職給付費用	90,197 "																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	42,458 "																																																																																										
水道光熱費	781,200 "																																																																																										
減価償却費	1,662,961 "																																																																																										
賃借料	3,297,517 "																																																																																										
売上高	229,636千円																																																																																										
不動産賃貸収入	59,855 "																																																																																										
仕入高	6,052 "																																																																																										
販売費及び一般管理費	12,268 "																																																																																										
受取手数料	3,838 "																																																																																										
雑支出	4,498 "																																																																																										
土地	259千円																																																																																										
建物(付属設備を含む)	56,798千円																																																																																										
構築物	7,230 "																																																																																										
その他	18,439 "																																																																																										
計	82,468 "																																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	939,888	613,662	326,225	器具備品	558,739	338,640	220,099
合計	939,888	613,662	326,225	合計	558,739	338,640	220,099
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			144,016千円	1年内			82,067千円
1年超			182,209 "	1年超			138,032 "
合計			326,225 "	合計			220,099 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			206,280千円	支払リース料			149,405千円
減価償却費相当額			206,280 "	減価償却費相当額			149,405 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料			
1年内			1,156,228千円	1年内			1,017,994千円
1年超			11,927,748 "	1年超			10,587,588 "
合計			13,083,976 "	合計			11,605,582 "

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 328,520千円	役員退職慰労引当金 345,687千円
退職給付引当金繰入限度超過額 131,783 "	退職給付引当金繰入限度超過額 143,478 "
賞与引当金繰入限度超過額 145,293 "	賞与引当金繰入限度超過額 160,501 "
その他有価証券評価差額金 54,952 "	その他有価証券評価差額金 11,550 "
貸倒引当金 11,005 "	貸倒引当金 2,425 "
その他 119,749 "	その他 140,472 "
繰延税金資産小計 791,305 "	繰延税金資産小計 804,115 "
評価性引当額 "	評価性引当額 - "
繰延税金資産合計 791,305 "	繰延税金資産合計 804,115 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 47,830 "	固定資産圧縮記帳積立金 43,595 "
その他 58,097 "	その他 59,864 "
繰延税金負債合計 105,927 "	繰延税金負債合計 103,460 "
繰延税金資産の純額 685,377 "	繰延税金資産の純額 700,654 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 "
住民税均等割等 3.1 "	住民税均等割等 5.3 "
IT投資促進税制に係る税額控除 2.2 "	IT投資促進税制に係る税額控除 3.3 "
その他 0.2 "	その他 0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	761.25円	1株当たり純資産額	777.13円
1株当たり当期純利益金額	18.34 "	1株当たり当期純利益金額	13.23 "
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	716,547	491,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,547	491,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,970	37,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、目的となる株式の数普通株式500千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福岡銀行	395,408	266,109
		(株)西日本シティ銀行	168,081	77,149
		(株)豊和銀行	73,000	32,777
		(株)あらた	30,500	15,860
		未来証券(株)	100	12,050
		スガキコシステムズ(株)	5,000	9,170
		三洋電機(株)	20,000	6,680
		前田証券(株)	14,400	6,401
		その他3銘柄	1,205	4,860
		小計	707,694	431,058
計			707,694	431,058

(注) (株)西日本銀行は平成16年10月1日付で(株)福岡シティ銀行と合併し、(株)西日本シティ銀行に商号を変更しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ロイヤルバンクオブカナダ プラネットグローバルファンドM	930	1,175,769
		その他2銘柄	50,005,000	86,485
		小計	50,005,930	1,262,254
計			50,005,930	1,262,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,003,407	2,483,288	74,154	31,412,541	10,984,610	1,018,946	20,427,931
構築物	3,989,090	163,746	19,074	4,133,763	2,898,462	201,242	1,235,300
車両運搬具	34,983	-	-	34,983	31,587	1,596	3,396
器具備品	2,987,488	56,318	92,214	2,951,593	2,056,334	218,379	895,258
土地	29,842,658	-	4,695	29,837,962	-	-	29,837,962
建設仮勘定	-	748,751	747,533	1,218	-	-	1,218
有形固定資産計	65,857,627	3,452,106	937,672	68,372,061	15,970,995	1,440,165	52,401,066
無形固定資産							
借地権	515,630	-	-	515,630	-	-	515,630
ソフトウェア	282,669	264,772	-	547,441	213,616	92,918	333,824
電話加入権	25,171	-	-	25,171	-	-	25,171
無形固定資産計	823,471	264,772	-	1,088,243	213,616	92,918	874,626
長期前払費用	1,673,423	2,050	-	1,675,473	877,701	129,877	797,771
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	伊勢崎ショッピングセンター	リース物件購入	1,276,130千円
	千葉美浜店	新築工事	1,131,494 "

2. 長期前払費用については前期末残高に前期末償却済の残高30,191千円を含めておりません。
また、長期前払費用のうち、非償却資産（前払保険料、前払家賃等）413,016千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		10,229,738	-	-	10,229,738
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(39,611,134)	-	-	(39,611,134)
	普通株式（千円）	10,229,738	-	-	10,229,738
	計（株）	(39,611,134)	-	-	(39,611,134)
	計（千円）	10,229,738	-	-	10,229,738
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	9,944,800	-	-	9,944,800
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	-	75	-	75
計（千円）	9,944,800	75	-	9,944,876	
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（千円）	526,329	-	-	526,329
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（注）4（千円）	95,599	-	25,126	70,472
	別途積立金（注）3（千円）	7,620,000	500,000	-	8,120,000
	計（千円）	8,241,928	500,000	25,126	8,716,802

（注）1．当期末における自己株式数は2,906,494株であります。

2．自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式保有株主からの買増請求に対する売渡によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	27,219	-	21,219	-	6,000
賞与引当金	359,371	396,986	359,371	-	396,986
役員退職慰労引当金	812,567	42,458	-	-	855,026

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	380,463
預金	
当座預金	2
普通預金	1,246,635
別段預金	1,209
小計	1,247,847
合計	1,628,310

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	168,064
三井住友カード(株)	154,198
日本信販(株)	84,990
(株)オーエムシーカード	69,223
イオンクレジットサービス(株)	60,416
その他	225,559
合計	762,454

(b)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
763,011	11,017,910	11,018,468	762,454	93.5	25.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

区分	分類別金額(千円)	部門別金額(千円)
ハードグループ		3,125,877
・ビジュアル(映像)	876,035	
・台所用家電品	512,358	
・家事用家電品	509,594	
・その他(オーディオ他)	1,227,888	
ソフトグループ		1,168,154
・時計・宝飾品	280,747	
・子供・ベビー衣料、用品	203,312	
・実用衣料品	179,244	
・その他(服飾雑貨品他)	504,850	
ゼネラルグループ		4,140,807
・玩具	602,042	
・インテリア・収納	375,171	
・洗剤・化粧品	643,770	
・その他(カー用品他)	2,519,822	
合計	8,434,839	8,434,839

(ニ)貯蔵品

区分	金額(千円)
シール等印刷物類	24,892
包装紙類	10,027
合計	34,920

(ホ)差入保証金

相手先	金額(千円)
三井住友銀リース(株)	806,591
泰東製網(株)	726,276
(株)ユアーズアクト	562,608
(株)北山興産	548,745
双日商業開発(株)	463,212
その他(小野田商業開発(株)他)	1,672,804
合計	4,780,236

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	487,535
小泉成器(株)	301,768
大日本印刷(株)	256,033
(株)電響社	241,400
(株)原田貞良商店	238,645
その他(物産ペネット(株)他)	5,397,525
合計	6,922,910

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 4月	3,475,820
5月	2,119,581
6月	1,203,918
7月	123,590
合計	6,922,910

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
花王販売(株)	333,508
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	250,343
(株)あらた	245,617
三洋電機(株)	161,605
国分(株)	157,730
その他(株)山星屋他)	4,543,604
合計	5,692,410

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	201,721
(株)九電工	1,995
(株)間組	1,837
合計	205,554

(b)期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年4月	1,837
5月	13,492
6月	190,224
合計	205,554

(二)一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)福岡銀行	2,500,000
(株)山口銀行	1,200,000
U F J 信託銀行(株)	800,000
(株)西日本シティ銀行	800,000
(株)三井住友銀行	600,000
その他（(株)U F J 銀行他）	1,581,000
合計	7,481,000

(注) (株)西日本銀行は平成16年10月1日付で(株)福岡シティ銀行と合併し、(株)西日本シティ銀行に商号を変更しております。

(ホ)長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)福岡銀行	4,825,000
(株)山口銀行	2,250,000
U F J 信託銀行(株)	1,800,000
(株)大分銀行	1,600,000
(株)西日本シティ銀行	1,500,000
その他（(株)十八銀行他）	3,809,000
合計	15,784,000

(注) (株)西日本銀行は平成16年10月1日付で(株)福岡シティ銀行と合併し、(株)西日本シティ銀行に商号を変更しております。

(ヘ)預り保証金

相手先	金額（千円）
サン開発(株)	500,915
(株)丸和	478,639
(株)ハローディ	263,618
(株)サンベルクス	246,752
三池商事(株)	225,712
その他（(株)フレッセイ他）	2,280,460
合計	3,996,098

(3) 【その他】

当社は、平成16年10月22日、公正取引委員会より、納入業者から受け入れた協賛金と返品及び従業員派遣に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第1項の規定に基づく勧告を受け、10月29日、応諾書を提出いたしました。当社は、勧告の内容を真摯に受け止め、再発防止のため、独占禁止法に関する社内研修及び社内監査の体制を整え、全社を挙げてコンプライアンス精神の浸透に取り組んでまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券の三種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店ならびに 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店ならびに 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

事業年度（第56期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。